



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,760	2.5	2,295	△9.0	2,389	△5.7	1,695	△13.2
30年3月期第3四半期	36,857	13.1	2,522	126.8	2,533	127.2	1,952	139.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,475百万円 (△40.0%) 30年3月期第3四半期 2,458百万円 (183.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	253.21	ー
30年3月期第3四半期	291.60	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	61,546	21,672	35.2	3,237.40
30年3月期	63,607	20,397	32.1	3,046.93

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,672百万円 30年3月期 20,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
31年3月期	ー	0.00	ー		
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.3	2,600	△23.3	2,600	△23.2	900	△62.3	134.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,700,000株	30年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	5,439株	30年3月期	5,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	6,694,568株	30年3月期3Q	6,694,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも堅調ではありましたが、米中を中心とした貿易摩擦が継続しており、当第3四半期連結累計期間中にも影響がみられ、米国の相次ぐ中国製品への追加関税課税により中国経済は減速傾向が既にみられています。米国では関税引き上げによる物価上昇などにより景気の先行きが懸念されます。

ステンレス業界におきましては、国内外とも概ね需給は順調に推移しましたものの、貿易摩擦拡大による実需の先行き不透明感から、原材料価格相場は引き続き安定感を欠く値動きがみられました。

このような状況で、当社グループは、生産効率改善の継続した取り組みや営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて9億3百万円(2.5%)増収の377億6千万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は第2四半期と同様にタイムラグによるマージン率の縮小により2億2千6百万円(9.0%)減益の22億9千5百万円となり、経常利益は1億4千4百万円(5.7%)減益の23億8千9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千6百万円(13.2%)減益の16億9千5百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、自動車用光モール向け製品の需要に工場の生産性向上で対応したことや、産業用電子機器向け製品の受注増加もあり、冷間圧延ステンレス鋼帯製品の販売は好調に推移いたしました。また、みがき特殊帯鋼製品では、主に車載向け製品の需要が堅調であったため、販売が増加いたしました。

以上の結果、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は4億8千万円(1.6%)増収の300億7千7百万円となりましたが、原材料価格の変動やエネルギー価格の高騰によりマージン幅が縮減したことから、営業利益は3億1百万円(11.5%)減益の23億3千2百万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、自動車用高精度異形鋼の旺盛な需要が継続していることや、自動車排気用温度センサー向けファインパイプ製品の拡販活動に注力し、顧客から品質、供給対応の面が評価されたことで、販売の増加につながりました。

以上の結果、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は4億2千3百万円(5.8%)増収の76億8千3百万円となり、営業利益は1億5百万円(15.7%)増益の7億7千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億6千万円減少の615億4千6百万円となりました。

流動資産は、14億5千4百万円減少の303億8千8百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億3千6百万円増加し、たな卸資産が合計で2億6千8百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が22億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、6億5百万円減少の311億5千8百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価下落等により4億6百万円減少し、繰延税金資産が1億2千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ33億3千5百万円減少の398億7千4百万円となりました。

流動負債は、2千3百万円減少の271億6千2百万円となりました。これは主に、短期借入金が長期借入金からの借り換え等により8億8千4百万円増加した一方、その他に含まれる設備支払手形が6億4千万円、未払法人税等が3億8千4百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、33億1千1百万円減少の127億1千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が31億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、12億7千5百万円増加の216億7千2百万円となりました。これは主に、株主資本で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が14億9千4百万円増加した一方、その他の包括利益累計額で、その他有価証券評価差額金が2億7千万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から3.1ポイント上昇し、35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年12月25日に発表いたしました「退職給付制度の変更による特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の中でお知らせしました業績予想数値からの変更はありません。詳細につきましては、当該発表をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,395	6,161
受取手形及び売掛金	10,580	10,570
電子記録債権	3,294	3,830
商品及び製品	4,069	4,494
仕掛品	4,065	3,864
原材料及び貯蔵品	1,162	1,207
その他	293	262
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	31,843	30,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793	3,714
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	6,974
土地	16,240	16,266
その他（純額）	2,127	1,365
有形固定資産合計	28,390	28,320
無形固定資産	76	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,129
その他	802	668
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	3,296	2,757
固定資産合計	31,764	31,158
資産合計	63,607	61,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,168	14,311
短期借入金	8,874	9,758
賞与引当金	448	151
返品調整引当金	54	54
その他	3,640	2,886
流動負債合計	27,186	27,162
固定負債		
長期借入金	10,657	7,463
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,752	1,727
環境対策引当金	55	35
その他	516	442
固定負債合計	16,023	12,711
負債合計	43,209	39,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,955	7,450
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,789	15,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	676
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	175	170
退職給付に係る調整累計額	△512	△456
その他の包括利益累計額合計	6,608	6,389
純資産合計	20,397	21,672
負債純資産合計	63,607	61,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,857	37,760
売上原価	30,328	31,353
売上総利益	6,528	6,407
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	919	964
役員報酬及び給料手当	1,679	1,790
賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	101	75
減価償却費	136	139
その他	1,133	1,101
販売費及び一般管理費合計	4,006	4,111
営業利益	2,522	2,295
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	55	67
受取賃貸料	86	59
スクラップ売却収入	38	44
その他	19	45
営業外収益合計	203	220
営業外費用		
支払利息	82	75
為替差損	53	25
その他	55	25
営業外費用合計	191	125
経常利益	2,533	2,389
特別利益		
固定資産売却益	98	—
投資有価証券売却益	—	1
為替換算調整勘定取崩益	—	15
特別利益合計	98	17
特別損失		
固定資産除却損	28	25
会員権評価損	10	0
その他	1	—
特別損失合計	40	26
税金等調整前四半期純利益	2,591	2,380
法人税、住民税及び事業税	424	486
法人税等調整額	214	198
法人税等合計	639	685
四半期純利益	1,952	1,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	1,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,952	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△270
土地再評価差額金	146	—
為替換算調整勘定	77	△4
退職給付に係る調整額	88	55
その他の包括利益合計	506	△219
四半期包括利益	2,458	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,458	1,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。